



株式会社三井住友銀行と 次世代モビリティ社会実現に向けた産学連携協定を締結

国立大学法人群馬大学（学長：平塚 浩士）と株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、地域における自動運転自動車を活用したモビリティサービスの実現に向けて、2018年2月16日、「次世代モビリティ社会実装研究に関する協定書」を締結しました。なお、自動運転分野に特化した、大学と銀行の産学連携は国内初の取組です。

詳細は、（別紙）の共同発表プレスリリースをご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先

群馬大学 研究・産学連携推進機構 研究・産学連携戦略本部 U R A 室

（次世代モビリティ社会実装研究センター担当：宇野） TEL：027-220-7547（直通）

2018年2月16日

各位

国立大学法人 群馬大学
株式会社 三井住友銀行

次世代モビリティ社会実現に向けた産学連携協定の締結について

国立大学法人群馬大学（学長：平塚 浩士、以下：「群馬大学」）と株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠、以下：「SMBC」）は、本日、地域における自動運転自動車（以下：「自動運転車」）を活用したモビリティサービスの実現に向けて、「次世代モビリティ社会実装研究に関する協定書」を締結しました。なお、自動運転分野に特化した、大学と銀行の産学連携は国内初の取組です。

自動運転車の実用化に向けた取組は世界中で加速しており、国内でも各地で公道実証実験が開始されております。

群馬大学では、2016年10月から群馬県桐生市内で自動運転車の公道実証実験を開始したことをきっかけに、同年12月に「次世代モビリティ社会実装研究センター」（センター長：太田 直哉）を設置し、大学として全国で初めて、限定地域での完全自動運転商用化を目指すなど、関連分野の企業や自治体等とも連携しながら、次世代モビリティシステムの社会実装に向けた研究を積極的に展開しています。

一方、SMBCは、「100年に一度の大転換期」とも言われる自動車産業の競争環境変化の中、2016年4月に、部門横断的なチームとして「次世代自動車プロジェクトチーム」を立ち上げ、来たる自動運転社会や電動化・サービス化などへの企業の戦略対応を積極的に支援してきました。

2017年11月には、神戸市北区筑紫が丘における「ラストマイル自動運転移動サービス(※)」の実証実験において、三井住友フィナンシャルグループの一員である株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：瀧崎 正弘）と群馬大学とが連携するなど、次世代モビリティ社会の実現に向けてグループを挙げて取り組んでいます。

このたび、群馬大学とSMBCは、地域における自動運転車を活用したモビリティサービスの開発と同サービスの全国展開に関して連携することで合意したほか、SMBCでは、各地域の地元金融機関とも連携して、次世代モビリティ社会に求められる金融サービスを検討して参ります。

以上

(※) ラストマイル自動運転移動サービス

自宅からの近距離圏内（最寄り駅・バス停、商店、病院など）の移動のための、自動走行技術などのIoTを活用した新たな移動サービス。

【本件に関するお問い合わせ先】

国立大学法人 群馬大学 研究・産学連携戦略本部 URA 室	宇野：	027-220-7547
次世代モビリティ社会実装研究センター担当		
株式会社 三井住友銀行 広報部	加藤：	03-4333-4621

【ご参考】 地域における自動運転車を活用したモビリティサービス（イメージ）



- 地域ニーズにあった次世代モビリティサービス実現に向けた事業化支援
- ソーシャルインパクトボンド*などを活用したファイナンス支援
- 生体認証や電子決済などを活用した決済サービス支援



- 自動運転をはじめとした、次世代モビリティ技術を保有
- 地域のニーズにあわせた豊富な実証実験経験
- 周辺技術・サービスの社会実装を支援する取組を実施

「銀行」と「次世代モビリティ」の融合で、移動のさらなる「安心・安全・便利」へ

※ソーシャルインパクトボンドとは、従来は行政が行っていた公的事業を、民間事業者が市場から資金調達して実施し、その事業によって行政と事前に合意された成果が出れば、事後的に行政から事業者や投資家に対して成果の達成度に応じた資金を償還する仕組み。